

RF-087 日常生活における満足度向上とCO₂削減を両立可能な消費者行動に関する研究
(H20~H21)

<研究課題代表者>

独立行政法人産業技術総合研究所 研究員 工藤 祐揮

<研究参画者の所属機関>

産業技術総合研究所、芝浦工業大学

<研究の概要(背景、目的、内容)>

わが国における温暖化対策は、従来、生産者の新エネルギー技術・省エネルギー型製品の開発と普及などにより主導されてきたが、今後、より一層の温室効果ガス排出抑制を図るために、消費者がそれぞれの生活行動において環境への配慮を心がけること、すなわちライフスタイルを変化させることに期待が集まっている。これまでも、消費者生活の中で温室効果ガスの削減につながる具体的な行動事例を示して、その実践を推奨する取組みが数多く行われてきたが、提案されている行動の多くは実践に至っていない。その理由として、これら行動の多くが温室効果ガスの削減という側面のみに着目して提案されており、環境面以外の価値が見出せないことや、こうした行動がむしろ制約やマイナスと捉えられたことが挙げられる。消費者の自発的な行動変化による温室効果ガス削減を実現するためには、行動の実践によって、消費者が生活において何かしらの価値を見出すことができ、かつ「無駄な温室効果ガスの排出」を減らすことができるような生活行動を提案していくことが重要であると考えた。本研究では、消費者が何らかの価値を見出して自発的に実践すると考えられ、かつ温室効果ガス排出量削減につながる可能性のある代替行動を抽出し、それらを明確にすることを目的とする。ここでは消費者の生活を規定する要因として重要な時間消費・金銭的支出に着目し、行動を実践することによる直接的な変化だけでなく、時間消費や金銭的支出の変化によって生じる波及的な行動をも含めた、トータルでの温室効果ガス排出量の変化について検討する。

<研究終了時の達成目標>

- ・消費者が望む生活を実現する上で必要となる行動を基準にCO₂削減可能性を考えることで、消費者のニーズを損なわず、かつ自発的に取り組むことが可能なライフスタイルの変化を提案することが可能となる。
- ・消費者が望む生活の実現と、CO₂削減を両立可能な対策を抽出することができるだけでなく、現時点ではCO₂削減に効果的でない対策や、消費者の受容性が低いために実施されにくいような行動の阻害要因が明らかとなり、今後のライフスタイルの変化を促す政策決定において有用な情報提供かつ優先的に取り組むべき課題を明確にすることができる。

<平成20年度実績(9,100千円)>

- ・全国消費実態調査による家庭の支出情報調査結果を利用し、産業連関分析および積み上げデータを活用した消費者の生活行動に伴うLCCO₂排出量情報の整理を行った。
- ・消費者が望む生活行動のアンケート調査を行い、その実現に伴うLCCO₂排出量の変化を算定した。
- ・消費者の地球温暖化に対するリスク認知を明らかにし、低炭素型消費行動実践の規定因を分析した。
- ・消費者の要望・不満解消につながり、かつLCCO₂の少ない消費行動を検討するため、日常の様々な消費行動の重要度と満足度を、CSポートフォリオ分析を用いて分析した。
- ・作成したブログの収集ツールから現在実施されている環境対策について分析を実施し、現行のCO₂削減対策の阻害要因についての知見を得た。
- ・代替行動の一例として買い物における宅配利用に対する消費者の受容性をコンジョイント分析により解析し、情報提示による反応性を明らかにした。

<平成21年度計画(8,900千円)>

- ・時間・金銭余剰に関する消費者アンケート調査を実施し、これと前年度の結果を組み合わせることにより、消費者選好を考慮した行動選択モデルを構築する。
- ・消費者が望む生活行動を実施することに伴うLCCO₂排出量の変化を、行動変化に伴う波及的活動を含めて評価する。
- ・CO₂削減ポテンシャルが高い行動に対するアンケート調査を実施し、代替行動の価値の形成要因を共分散構造分析により明らかにする。
- ・CO₂排出削減効果が高いにもかかわらず受容性が低い代替行動について、その実践の阻害要因を排除又は低減するために適した情報提供の形態を提案する。

<国外の協力・連携機関、研究計画名>

特になし

研究参画者一覧（平成21年度）

研究課題名	RF-087 日常生活における満足度向上とCO ₂ 削減を両立可能な消費者行動に関する研究	
＜研究体制・組織＞		
研究代表者 工藤 祐揮	独立行政法人産業技術総合研究所安全科学研究部門 研究員 (36才)	
◎	(1) 生活行動に対するニーズとCO ₂ 排出情報の解析 工藤 祐揮	産業技術総合研究所安全科学研究部門 研究員
	井原 智彦	産業技術総合研究所安全科学研究部門 研究員
○	(2) 生活行動に対する受容性と実践阻害要因分析 栗島 英明 芝浦工業大学工学部専任講師	
○	(3) 生活行動のCO ₂ 排出情報提示に対する反応性分析 本田 智則	産業技術総合研究所安全科学研究部門 研究員
	本下 晶晴	産業技術総合研究所安全科学研究部門 研究員

